

ユーロ圏金融政策（2026年4月）

市場予想通り政策金利を2%に据え置き

2026年5月1日

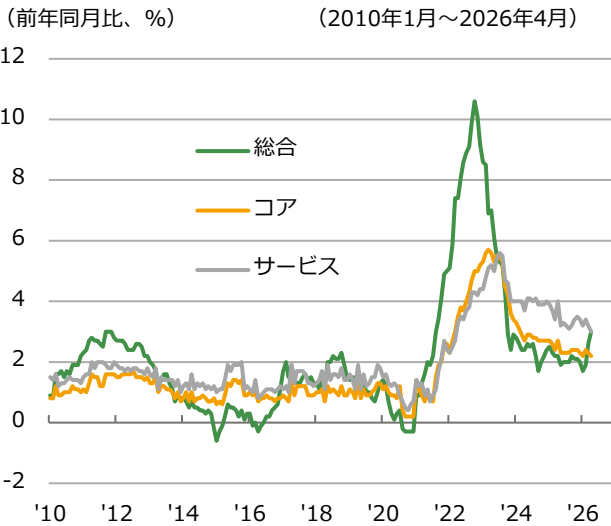
今後6週間のデータに基づき6月理事会で利上げか否かを明確に決定

ECB（欧州中央銀行）は4月29・30日（現地）の理事会で、現在の主たる政策金利である中銀預金金利（銀行がECBに所要準備を超えて預ける資金の金利）を全会一致で市場予想通り2%に据え置きました。

声明文では、インフレの上振れリスクと成長の下振れリスクが高まったと指摘しつつも、中東での戦争が始まる前は、インフレ率が2%付近で、経済は柔軟性を示しており、長期のインフレ期待も安定していたことなどから、現在の不確実性に対処するための「態勢は整っている」と記しています。ラガルド総裁は記者会見で、現時点のデータはおおむね3月時点の見通しと整合的で、エネルギー価格の二次的影響は見られていないとも述べました。実際、4月消費者物価指数は総合で前年同月比+3.0%と3月の+2.6%から伸びが加速しましたが、要因は専らエネルギー価格で、コアは+2.3%から+2.2%へ、サービス価格は+3.2%から+3.0%へ伸びが鈍化しています。一方、エネルギー価格の影響はその長さ、深さ、広がりによるとし、戦争が長引く中で経済状況はECBの「基本シナリオ」から逸脱しつつあることを認めています。

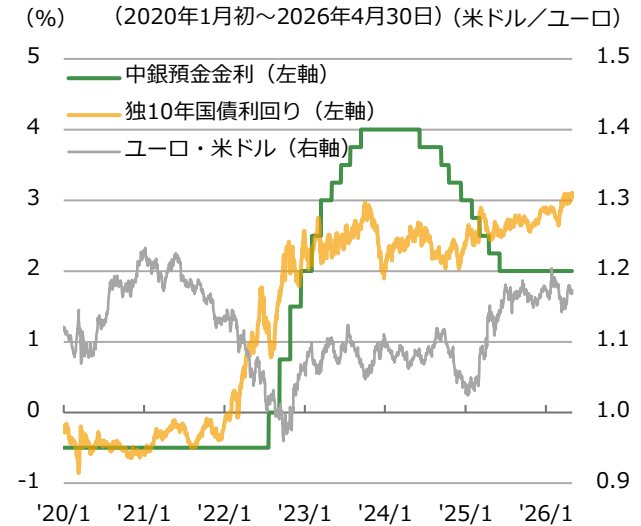
その上で、次回6月理事会までの6週間で様々な情報を入手できるため、新たな経済見通しと併せて、それらを吟味して決定を下すのが適切としています。2011年のような早すぎる、或いは2022年のような遅すぎる利上げを避けるため、慎重を期しつつも、6月には「データに基づき」、利上げか否かを明確に決定することになりそうです。勿論、決定が中東情勢次第であることは論を待ちません。

ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) 欧州統計局

ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は発表日ベース
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】